

[43] 南スーダン

主要経済指標等 (2014年)

●人口	1,191万人
●GN I 総額	112.39億ドル
●GN I 一人あたり	940ドル
●経済成長率	36.2%
●失業率	-
●対外債務残高	-
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	14.47億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対南スーダン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	-	-
2011年度	-	2.60	19.58(19.58)
2012年度	-	63.47	17.14(17.13)
2013年度	-	62.39	23.19(23.18)
2014年度	-	76.33	10.01
累計	-	204.80	69.92(69.90)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	-	-
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	-	-
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	-	-
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	-	-
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	-	-

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対南スーダン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	457.94	2位 英国	213.75	3位 ノルウェー	91.63	4位 日本	80.36	5位 スウェーデン	68.06
-------	--------	-------	--------	----------	-------	-------	-------	-----------	-------

出典) OECD/DAC

南スーダンに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、南スーダンの国造り支援を目的として同国の平和の定着を支えるべく、二国間援助を中心に、国際機関やNGO等市民社会を通じた支援等、積極的な支援を行っている。また2011年11月から国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) に派遣されている我が国自衛隊施設部隊の活動とも連携を図り、相乗的な効果を得られるよう支援を進めている。

2. 意義

南スーダンは、独立前の長期にわたる内戦の結果、基礎インフラの荒廃、石油産業以外の代替産業の未発達、基礎的な社会サービスの欠如に起因した著しく低い人間開発指標、深刻な人材不足、地方部における不安定な治安情勢等の課題が山積している。また2013年12月の情勢悪化は、多くの難民及び国内避難民を生む結果となり、人道支援の拡充が喫緊の課題である。

我が国が南スーダンの国造りを支援することは、同国の平和の定着に資するのみならず、アフリカ全体の安定に大きく寄与するものである。また、原油を中心とした豊富な天然資源を有する同国との二国間関係を強化することにも寄与する。

3. 基本方針

我が国は、1955年以降2度にわたるスーダン内戦を経て、2011年7月に独立を果たした南スーダンの国造りを支援するため、南スーダン開発計画を踏まえ、基礎的な経済・社会インフラ整備、代替産業育成、基礎生活、生計向上、ガバナンス及び治安能力向上にかかる支援を行うとともに、国内避難民等に対する人道支援を継続することにより同国における平和の定着を支える支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 基礎的な経済・社会インフラ整備: 運輸・水・電力等の社会基盤インフラの整備について、我が国技術の活用も視野に入れつつ積極的に支援する。
- (2) 代替産業育成: 同国において高い潜在力を有する農業分野を中心とした代替産業育成に必要な支援を行う。
- (3) 基礎生活及び生計向上支援: 国民の基礎生活及び生計の向上を目的とした保健・基礎教育・職業訓練分野への支援及び国内避難民等への人道支援を行う。
- (4) ガバナンス及び治安能力強化向上支援: 同国のガバナンス改善及び治安向上を目的とし、税関・国境・出入国管理等を含む行政能力、治安分野、メディア分野等における支援を行う。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

南スーダン

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	な し	63.47 億円 ・ ジュバ河川港拡充計画 (詳細設計) (0.75) ・ ジュバ市水供給改善計画 (1.92) ・ ジュバ市水供給改善計画 (国債 2/3) (20.48) ・ ナイル架橋建設計画 (詳細設計) (1.31) ・ 緊急無償 (南スーダン共和国に流入したスーダン人難民に対する緊急無償資金協力 (UNHCR連携)) (1.65) ・ 国境及び出入国管理計画 (IOM連携) (4.29) ・ ジュバ河川港拡充計画 (国債 1/3) (3.94) ・ ナイル架橋建設計画 (国債 1/4) (20.30) ・ 食糧援助 (WFP連携) (1 件) (2.50) ・ 草の根・人間の安全保障無償(6 件) (1.16) ・ ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(6 件) (5.17)	・ 南スーダンTV・ラジオ組織能力強化プロジェクト [12.12~16.11]
2013 年度	な し	62.39 億円 ・ ジュバ市水供給改善計画 (国債 3/3) (16.29) ・ ジュバ河川港拡充計画 (国債 2/3) (12.48) ・ ナイル架橋建設計画 (国債 2/4) (26.18) ・ 食糧援助 (WFP連携) (1 件) (1.90) ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28) ・ ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(9 件) (5.25)	

2014年度	なし	76.33 億円 ・ジュバ河川港拡充計画（国債 3/3） (13.59) ・ナイル架橋建設計画（国債 3/4） (46.15) ・南スーダンにおける国内避難民等及び 周辺国に流出した難民に対する緊急無 償資金協力（ICRC連携） (0.97) ・南スーダンにおける国内避難民等及び 周辺国に流出した難民に対する緊急無 償資金協力（IOM連携） (1.16) ・南スーダンにおける国内避難民等及び 周辺国に流出した難民に対する緊急無 償資金協力（OCHA連携） (0.29) ・南スーダンにおける国内避難民等及び 周辺国に流出した難民に対する緊急無 償資金協力（UNHCR連携） (4.37) ・南スーダンにおける国内避難民等及び 周辺国に流出した難民に対する緊急無 償資金協力（UNICEF連携） (1.46) ・南スーダンにおける国内避難民等及び 周辺国に流出した難民に対する緊急無 償資金協力（WFP連携） (3.40) ・食糧援助（WFP連携）(1件) (1.60) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.34) ・ジャパンプラットフォームを通じた人 道支援(6件) (3.01)	
2014年度 までの累計	なし	204.80 億円	69.92 億円(69.90 億円) 研修員受入 313人 専門家派遣 392人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

南スーダン

表-3 我が国の対南スーダン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	—	—	—	—
2011年	—	8.71 (8.71)	16.85	25.56
2012年	—	48.09 (46.79)	26.94	75.03
2013年	—	57.64 (45.05)	22.71	80.36
2014年	—	30.85 (30.48)	12.42	43.28
累計	—	145.29 (131.03)	78.93	224.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、南スーダン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対南スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	—	—	—	—	—	—	—
2010年	—	—	—	—	—	—	—
2011年	米国 707.42	英国 83.00	ノルウェー 60.27	カナダ 48.98	デンマーク 35.89	25.56	1,041.66
2012年	米国 773.34	英国 173.24	日本 75.03	ノルウェー 73.59	スウェーデン 72.23	75.03	1,433.05
2013年	米国 457.94	英国 213.75	ノルウェー 91.63	日本 80.36	スウェーデン 68.06	80.36	1,186.28

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対南スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	—	—	—	—	—	—	—
2010年	—	—	—	—	—	—	—
2011年	GFATM 35.15	UNICEF 7.10	UNDP 4.00	GEF 1.09	UNPBF 0.13	0.01	47.48
2012年	EU Institutions 46.87	GFATM 44.58	UNHCR 17.33	WFP 16.23	UNICEF 7.86	14.21	147.08
2013年	EU Institutions 128.31	UNHCR 43.16	GFATM 34.90	WFP 27.11	UNICEF 10.39	18.32	262.19

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
アッパーナイル州マラカルタウン社会経済インフラ総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト	12. 1~14. 6
包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト	12. 7~16. 7
灌漑開発マスタープラン策定支援プロジェクト	12. 9~15.12

出典) JICA

表-7 2014 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マラカルタウン給水改善計画準備調査	13. 7~14. 5

出典) JICA

表-8 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジュバ市および周辺地域における母子保健医療実務者に対する能力強化計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

スーダン、南スーダン

